

市長の所信を問う

代表質問(要旨)

2月19日の本会議で、市長から平成28年度の市政運営にあたっての所信及び予算の概要について説明がありました。2月24日には4人の議員による代表質問が行われ、施策についての課題や市長の考え方をいただきました。

市長所信(要旨)

平成28年度は立川市第4次長期総合計画に掲げる将来像「にぎわいとやすらぎの交流都市 立川」の実現に向け、全力で取り組みます。

1 防災・防犯への取組

- ・ 消防無線のデジタル化や防犯情報網の整備
- ・ 通学路の安全確保のため防犯カメラを小学校8校に設置

2 子育て・教育支援の推進

- ・ 保育施設の建て替え、新設等による受入枠拡大
- ・ 市立保育園の民営化
- ・ 小学校18校にタブレット端末を導入
- ・ 中学校3校の特別教室に空調機を設置

3 豊かな長寿社会の構築

- ・ 健康体操の普及を通して運動習慣の定着を図る
- ・ 小規模の通所介護事業所について、さらなる地域との連携を求める

4 魅力と活力にあふれたまちづくり

- ・ 修復再生の終わった「ファアーレ立川アート」を積極的に発信
- ・ 立川駅北口西地区再開発ビル内に観光案内コーナーを設置

5 新清掃工場の建設

- ・ 施設整備基本計画の策定
- ・ 建設準備に必要な各種環境調査等の実施
- ・ ごみ減量とリサイクルを推進するため、ごみ処理基本計画に基づいた周知・啓発

市民税法人税割の影響、減収額は

たちかわ自民党・安進会
佐藤 寿宏



問 市税収入への影響は
答 平成26年度税制改正での法人課税等の見直しにより、市税収入の影響額はどの程度か。今後国に對し、法人市民税の縮小に對し、地元国会議員とともに要請行動を起す必要があるが、見解を。

答 28・29年度約9億円の減収

問 国は地方税の法人住民税の一部を国税化し、その全額を地方交付税の原資とする地方自治税を創設しましたが、本市は平成28年度・29年度に約9億円の減収を見込んでいます。今後も引き続き国や都、地元選出国会議員への要請行動を行います。

問 公共施設の再編について
答 公共施設の再編に向けた計画策定や推進スケジュールはどのようになっていますか。公共施設の総量20%減という方針を踏まえた計画策定と考えるが、市民ニーズや環境変化等による見直しについてはどう対応しますか。

答 平成28年度は、計画の骨子案、素案、原案の策定を順次進め、パブリックコメント等を踏まえて公共施設再編計画・第一期再編個別計画を策定します。策定後は説明会を開催し広く市民に周知することにも、再編の効果予測や効果検証を進めます。

その他の主な項目

- ・ シティプロモーションの取り組みについて
- ・ 不交付団体について
- ・ 第4次長期総合計画について
- ・ まち・ひと・しごと創生事業について
- ・ 行財政改革について
- ・ 清掃工場移転問題について

子育て支援、さらなる充実を

公明党
福島 正美



問 子育て等のフックストップ窓口を
答 子育ての悩みは保護者によって千差万別です。市民と議会の意見交換会で出た意見はいろいろという時に頼れる窓口の開設です。自分から相談窓口に行くことができないような方にも、行政から声をかけて働きかける取り組みが必要であると考えます。相談ニーズに寄り添っていく

問 子ども家庭支援センターの
答 子ども総合相談事業では、相談先がわからない場合を含め、相談者の声に耳を傾け、必要に応じて専門の部署につないでいきます。また、訪問事業も活用し対応しています。今後も相談ニーズに寄り添った対応に努めます。

問 児童養護施設退所者自立支援を
答 児童養護施設に入所している子どもたちは、高校卒業と同時に退所しますが、困難が多くその後の単独生活には課題があります。退所後のアフターケア等社会的養護が行き届いていない現状で、市も独自の支援策を検討すべきではないでしょうか。仕組みを研究していく

問 児童養護施設退所者について
答 児童養護施設退所者については、市内に居住する方を対象に、本人と施設、行政が連携しながら、公的支援につなげる仕組みを研究していきます。社会的養護については、都が第一義的役割を担うものですが、市の役割を果たしていきたい。

その他の主な項目

- ・ ひとり親家庭への支援 さらなる充実について
- ・ 学童保育待機児ゼロに向けての指標について
- ・ 高齢者居場所カフェや交流サロン設置について
- ・ 喫煙所廃止に伴うマナー周知の徹底と分煙対策について

在宅医療・介護の連携推進を

民主・市民フォーラム
太田 光久



問 在宅医療・介護の連携推進を
答 介護保険法の改正では、地域包括システムの構築のため、在宅での医療と介護の連携を推進するとうたわれています。医療事業者、介護事業者との連携・協力関係を充実・強化するため、市が予定している具体的な取り組みを伺います。

問 関係機関との連携を深める
答 立川市在宅医療・介護連携推進協議会で検討を重ねており、平成28年度から立川病院と連携して東京都認知症アウトリーチ事業を実施します。また、医療機関等に対するヒアリング調査等の実施を通じ、在宅医療・介護連携の推進に取り組みます。

問 子どもの貧困対策について
答 都が平成28年度から実施する居場所創設事業は、対象を全世帯に拡大した上で、市町村が学習支援や食事提供を行った際に追加補助を行う仕組みです。市として、この事業を使って子どもの貧困対策に踏み出す考えはないでしょうか。

問 他市の動き等を見つつ検討
答 子どもの貧困対策については、国が昨年12月に策定した政策パッケージの具体的な仕組みを精査しつつ、他市の動きも見ながら検討していきます。指摘の事業活用は実施場所や人材の確保が困難なため、直ちに実施する予定はありません。

その他の主な項目

- ・ 法人住民税の一部国税化(地方交付税原資化)について
- ・ まち・ひと・しごと創生事業について
- ・ まちづくりについて
- ・ 生活困窮者自立支援法と生活保護法について

国民健康保険料引き下げを評価

日本共産党
永元 須摩子



問 国民健康保険料について
答 市は今年1月13日、立川市国民健康保険運営協議会に対し、保険料を引き下げること提案しました。高い国保料の引き下げに市が努力したことを評価します。これまでに加入者の98%に近い方々が値下げになったことは、あったのでしょうか。

問 協議会答申に基づき改定を行う
答 モデルケースでは、約98%の旧ただし書き所得80万円未満の方は30円から最大1万6千700円のマイナス改定、残りの約2%の方は、賦課限度額の引き上げに伴い最大4万円のプラス改定となります。なお、過去に同様の例はありません。

問 義務教育就学児医療費助成は
答 厚生労働省は、国の地方創生先行型交付金を活用して、子どもの医療費助成を拡充しても、国庫負担金を減額しないと自治体に通知しました。本市も200円の窓口負担を無料にし、所得制限も撤廃すべきです。また、その際必要な財源はどの程度でしょうか。

問 都の費用負担を要望
答 義務教育就学児医療費助成における所得制限の撤廃と窓口負担の無料化を実現するために、平成26年度の決算ベースでは、平成26年度の決算ベースで約7千万円が必要となります。今後も都に對し市長会を通して、都の費用負担による所得制限の撤廃を要望します。

その他の主な項目

- ・ 立川市の財政について
- ・ 子どもの貧困について
- ・ 子育て支援について
- ・ 介護について
- ・ 障がい者の施策について
- ・ 大型店の出店に伴う影響について
- ・ 基地対策について